

博士課程留学生への生活費支援 の見直し方針

学生・教職員が抗議

文科省は博士課程に進学する学生を支援するため、4年前から研究費や生活費など1人あたり年間最大290万円を支給する制度を実施しています。受給

者は大学が決め、国籍要件はありませんでした。

奨励費)について、支援対象を日本人に限定する見直し案を示しました。

の声を上げる学生有志
はネット署名を開始し
ました。



大学職員組合中央執行委員会は「国籍差別的見直しに断固反対します」との声明を出しました。学費値上げ反対

職場から

んだことは、それ自体としては、日本の政治にとつて大きな前向き

んだことは、それ自体としては、日本の政治にとつて大きな前向きの変化です。

大きな歴史的岐路にあり、政治の大きな激動が予想されます。いま日本の政治には、時流

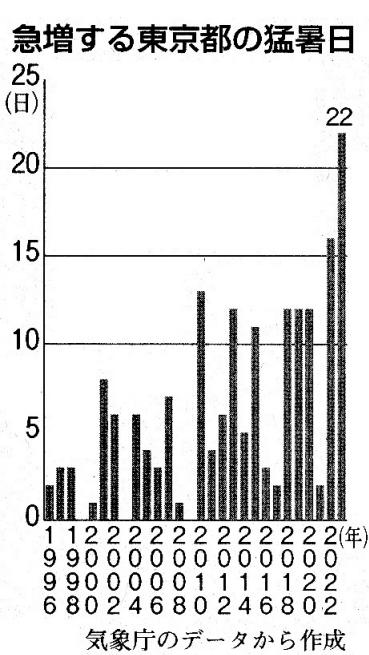
「党としての自覚と責任
が問われる」

水禁が共同アピール。「被爆80年の節目の年だ」「核兵器保有国に核兵器の廃絶の決断を、日本政府に禁止条約の川新聞の記者を退席させた」「批判記事を書いていた記者だ」「神奈川新聞は到底容認できないと抗議している」「公

と自動車は2・5%
だった」「80兆円の投資
やコメや農産物の輸入
拡大も約束した」「合意
文書も作られず、米側
に一方的に変更される
恐れもある」「そもそも

吉良さんはトップだつた「暮らしを守れの公約は責任をもつて実行してほしい」「まずは消費税減税だ」

× 日米関税交渉、15%
で合意。「25%から引き
下げられたが高関税に
変わりはない」「もとも



今週の数字

【うらへ続く】

検証 参政党の新憲法案①

「思想・信条の自由」などの精神の自由を「排除」

参政党の「新日本憲法（構想案）」には「思想・信条の自由」（日本国憲法19条）などの「精神の自由」にかかるる条項がありません。「信教の自由」（同20条）や

「表現の自由」(同2条)の規定もありません

代表は「国民とギヤツチボールする」と述べます。しかし現憲法にある規定をあえてなくすことには、「思想・信条の自由」などを軽視もしくは「排除」する同党的「価値観」が示されています。

「解釈」としてはいるだけです。そもそも「基本的人権」の文字がありません。

【職場からの続き】

関西電力 新しい原
発建設の調査開始。「福



島原発事故後 原発の
新增設で具体的な動き
が明らかになるのは初
めてだ「革新炉といつ
ても安全ではない」「核

「連日猛暑が続いている」「北海道でも40度近い猛暑だ」「夏は暑いから涼しい北海道に行こうなんて言うのは昔のことだ」「今年初めてセミの鳴き声を聞いた」

のゴミや廃炉などの懸念を先送りにした新設は到底許されない」
×
芥川賞、直木賞とも受賞該當作なし。「両方とも該當作なしは1998年以来だという」「本屋さんは、いずれの候補作もかなりの水準にあるのだからぜひお買い下さいとコメ
×

科学ヒックス

東北大学
血糖値正常範囲でも生存率に違いあり

米科学誌「PNAS nexus」に掲載（2025年6月）

超富裕層に課税を

ノーベル経済学賞7氏主張
富の2%で36兆円の税収増

ノーベル経済学賞受賞者7氏は7日、連名で「超富裕層に課税を」

東北大病院の今井淳太特命教授らは、岩手県大迫町（現花巻市）の鳴き声を聞いていた

後の血糖値と寿命の関係を調べました。

令和カラクリのぞき

参加お申し込みは
[https://forms.gle/
yW2dewYcDM13wKAE8](https://forms.gle/yW2dewYcDM13wKAE8)

主催：原水爆禁止 2025 年世界大会科学者集会 実行委員会

現政権の大企業優先政策。国民を説得できる理由が必要だ。

故安倍首相のアベノミクスでとられたのはトリクルダウン理論である。「大企業が富を増やせば、庶民に富が自然に滴り落ちる。経済